

平成30年度

事業報告書

令和元年(2019年)12月

熊本県水産研究センター

(熊本県上天草市大矢野町中2450-2)

目 次

事業の要旨	1
総務一般	
機構及び職種別人員	9
職員の職・氏名	9
職員の転出	10
企画情報室	
研究開発研修事業	12
水産業広報・研修事業	13
水産研究センター研究評価会議及び水産研究推進委員会の開催	14
漁業者専門研修事業（漁業者セミナー）	16
水産業改良普及事業	18
新しい漁村を担う人づくり事業	20
漁業調査船「ひのくに」代船建造事業	21
資源研究部	
沿岸資源動向調査（浮遊期仔稚魚類の出現状況調査）	24
資源評価調査	27
さかながとれる豊かな海づくり事業Ⅰ（資源管理型漁業の推進Ⅰ）	32
さかながとれる豊かな海づくり事業Ⅱ（資源管理型漁業の推進Ⅱ）	33
さかながとれる豊かな海づくり事業Ⅲ（栽培漁業の推進）	35
さかながとれる豊かな海づくり事業Ⅳ（トラフグの放流効果の把握）	39
有明海再生事業Ⅰa 有明四県クルマエビ共同放流推進事業（クルマエビの放流効果調査）	41
有明海再生事業Ⅰb（クルマエビ漁場環境調査）	47
有明海再生事業Ⅱ（ガザミの放流効果調査）	51
有明海再生事業Ⅲ（マコガレイの放流技術開発）	55
ウナギ資源増殖対策事業	58
アユ資源動向調査	60
外部資金活用事業（漁場環境の変化に応じたアユ資源増殖技術開発調査事業）	63
水産研究イノベーション推進事業（八代海タチウオ等生態解明共同研究）	65
養殖研究部	
養殖重要種生産向上事業（ブリ完全養殖技術開発試験）	80
クマモト・オイスター優良系統選抜育種試験Ⅰ（親貝養成）	83
クマモト・オイスター優良系統選抜育種試験Ⅱ（優良系統の作出）	85
「クマモト・オイスター」生産・ブランド化推進事業（短期養殖群の成長）	87
クロマグロ養殖振興技術開発事業	89
くまもと安全・安心養殖魚づくり推進事業	93
浅海干潟研究部	
漁場環境モニタリング事業Ⅰ（浅海定線調査及び内湾調査）	98
漁場環境モニタリング事業Ⅱ（浦湾域の定期調査）	103
漁場環境モニタリング事業Ⅲ（有明海における貧酸素水塊の一斉観測）	107
漁場環境モニタリング事業Ⅳ（自動海況観測ブイによる観測）	109
浅海干潟漁場高度モニタリング調査事業及び水産養殖漁場赤潮等広域監視システム技術開発事業	115

有明海・八代海赤潮等被害防止対策事業Ⅰ（夏季赤潮調査）	127
有明海・八代海赤潮等被害防止対策事業Ⅱ（冬季赤潮調査）	135
有明海・八代海赤潮等被害防止対策事業Ⅲ（八代海中央ライン水質調査）及び赤潮対策事業Ⅰ（赤潮定期調査）	147
環境変化に適応したノリ養殖技術の開発事業Ⅰ（優良品種育種試験）	156
環境変化に適応したノリ養殖技術の開発事業Ⅱ（ノリ養殖の概況）	159
環境変化に適応したノリ養殖技術の開発事業Ⅲ（野外培養試験による育種素材の高水温耐性調査）	165
環境変化に適応したノリ養殖技術の開発事業Ⅳ（二枚貝の養殖等を併用したノリ養殖技術の開発）	167
環境変化に適応したノリ養殖技術の開発事業Ⅴ（冷凍網出庫時の水温の検討）	170
環境変化に適応したノリ養殖技術の開発事業Ⅵ（ノリ養殖漁場海況観測調査）	171
二枚貝資源増殖対策事業Ⅰ（アサリ生息状況調査）及び水産研究イノベーション推進事業（二枚貝資源解析技術の高度化）	178
二枚貝資源増殖対策事業Ⅱ（アサリ肥満度調査・アサリ浮遊幼生調査）及び有明海特産魚介類生息環境調査Ⅰ（二枚貝浮遊幼生ネットワーク調査）	184
二枚貝資源増殖対策事業Ⅲ（ハマグリ生息状況調査）	188
二枚貝資源増殖対策事業Ⅳ（球磨川河口域におけるハマグリ浮遊幼生および着底後の生息状況調査）	192
有明海・八代海再生事業Ⅰ（アサリ人工種苗放流技術開発試験）	194
有明海・八代海再生事業Ⅱ（ハマグリ天然採苗技術開発試験）	198
有明海・八代海再生事業Ⅲ（タイラギ人工種苗中間育成試験）及び有明海特産魚介類生息環境調査Ⅱ（タイラギ母貝団地造成試験）	201
有明海特産魚介類生息環境調査Ⅲ（アサリ資源重点保護対策）	207
有明海特産魚介類生息環境調査Ⅳ（ハマグリ資源重点保護対策事業）	212
二枚貝資源緊急増殖対策事業（タイラギ生息状況調査）	214
沿岸漁場整備（補助）事務費Ⅰ（覆砂漁場一斉調査）	216
沿岸漁場整備（補助）事務費Ⅱ（小島地先定期調査）	221

食品科学研究部

水産物安全確保対策事業Ⅰ（エライザ法による麻痺性貝毒定期モニタリング調査）	225
水産物安全確保対策事業Ⅱ（レギュラトリーサイエンス新技術開発事業）	229
水産物安全確保対策事業Ⅲ（荷捌き所衛生指導）	235
水産物付加価値向上事業Ⅰ（オープンラボ等による加工指導）	236
水産物付加価値向上事業Ⅱ（タチウオの脂質分析による旬調査）	238
稼げる食用海藻高度化事業Ⅰ（ヒトエグサ養殖技術安定化試験）	244
稼げる食用海藻高度化事業Ⅱ（ヒジキ増殖技術開発）	248
稼げる食用海藻高度化事業Ⅲ（ワカメ養殖技術指導およびフリー配偶体採苗技術指導）	256
稼げる食用海藻高度化事業Ⅳ（スジアオノリ人工採苗試験）	258
稼げる食用海藻高度化事業Ⅴ（トサカノリ養殖実用化試験）	263
稼げる食用海藻高度化事業Ⅵ（アカモク人工採苗試験）	267
稼げる食用海藻高度化事業Ⅶ（天草西海藻場モニタリング調査）	272
稼げる食用海藻高度化事業Ⅷ（軍ヶ浦地先藻場造成効果調査）	274
沿岸漁場整備（補助）事務費Ⅲ（水産環境整備事業藻場効果調査）	279
水産研究イノベーション推進事業Ⅱ（水産物差別化試験 ヒトエグサ色調測定および香気成分分析色・香り分析）	281
水産研究イノベーション推進事業Ⅲ（水産物差別化試験 ワカメ優良系統選抜試験）	288

海藻研究施設整備事業	298
平成30年度の研究成果	299

事業の要旨

事業名	頁	予算名	要旨
企画情報室			
研究開発研修事業	12	研究開発研修事業費	養殖衛生管理技術者養成研修及び農林水産関係研究者地方研修に担当職員を派遣した。
水産業広報・研修事業	13	水産業広報・研修事業費	広報事業として、研究成果発表会の開催、刊行物の発行、研修センターの運営、ホームページによる情報提供等を、研修事業として、一般研修や教育研修の受入を実施した。
水産研究センター研究評価会議及び水産研究推進委員会の開催	14	水産研究センター運営費	水産研究センター研究評価会議及び研究推進委員会を開催し、研究の効果的かつ効率的な推進の見地から研究計画及び研究成果に対する評価を行った。
漁業者専門研修事業（漁業者セミナー）	16	令達	「人づくり」を目的として、漁業者向けのセミナーを平成30年7月から平成31年3月の期間に6講座を実施した。総受講者数は、52名であった。
水産業改良普及事業	18	令達	漁業者の自主的活動を促進するため、普及事業関係会議等の企画及び開催、水産業普及指導員の指導、漁業者に対する支援・指導等を行った。また、普及指導員の普及活動状況を紹介する「水産普及活動情報」を配信し、情報の共有化と連携強化を図った。
新しい漁村を担う人づくり事業	20	令達	漁業者の確保を目的に、漁業就業希望者に対して必要な長期研修を実施した。平成30年度は、「曳縄漁業コース」の1名と「投網漁業等コース」の1名に研修を実施した。
漁業調査船「ひのくに」代船建造事業	21	漁業調査船「ひのくに」代船建造事業費	建造から17年が経過している漁業調査船「ひのくに」の代船建造を行うため、業務委託による代船の基本設計を実施し、代船建造検討委員会を開催して内容の審議を行った。
資源研究部			
沿岸資源動向調査（浮遊期仔稚魚類の出現状況調査）	24	試験調査費	本県海域における仔稚魚の資源加入動向を把握するために、毎月20定点における浮遊期仔稚魚類の出現状況の調査を実施した。
資源評価調査	27	試験調査費	我が国周辺水域における魚介類の資源水準を評価するため水産庁の委託により、漁場別漁獲状況調査、標本船調査、生物情報収集調査、資源動向調査、沖合海洋観測・卵稚仔魚調査、新規加入量調査を実施した。
さかながとれる豊かな海づくり事業Ⅰ（資源管理型漁業の推進Ⅰ）	32	令達	マダイ、ヒラメ、ガザミの資源管理型漁業を推進するために、資源管理（体長制限等）の取り組み状況の調査を実施した。
さかながとれる豊かな海づくり事業Ⅱ（資源管理型漁業の推進Ⅱ）	33	令達	現在策定されている熊本県資源管理指針の改良を目的として、漁業種別資源管理の対象となっている漁業種等について、漁獲対象となる水産資源の基礎的生態等を把握し、資源管理方策を提言するための資料を収集することを目的として、小型機船底びき網（手繰網漁業）の及び新規栽培漁業対象候補種であるキジハタの漁獲状況調査を実施した。
さかながとれる豊かな海づくり事業Ⅲ（栽培漁業の推進）	35	令達	熊本県栽培漁業地域展開協議会が実施するマダイ、ヒラメ、カサゴ、ガザミ等の放流事業の放流効果を把握するために、市場調査を実施した。また、放流魚の混入率を算出した。

事業名	頁	予算名	要旨
さかながとれる豊かな海づくり事業Ⅳ（トラフグの放流効果の把握）	39	令達	天草漁協が実施するトラフグ種苗の放流に際して、種苗育成中の飼育方法、ALC染色、放流場所の選定や放流等について指導するとともに、標識放流魚の再捕調査を行った。
有明海再生事業Ⅰa 有明四県クルマエビ共同放流推進事業（クルマエビの放流効果調査）	41	令達	有明海のカクルマエビ資源の回復を図るために、DNAを用いた親子判定による放流効果調査を実施した。また、昨年度に続いて、放流サイズの差異に注目し調査を実施した。
有明海再生事業Ⅰb 有明四県クルマエビ共同放流推進事業（クルマエビ漁場環境調査）	47	令達	有明海のカクルマエビ資源の回復を図るために、種苗放流と併せて試験操業によるクルマエビの生物情報及び底質等の環境調査を行い、両者の関連性を調べた。
有明海再生事業Ⅱ（ガザミの放流効果調査）	51	令達	有明海のカザミ資源の回復を図るために、有明海4県が共同で、DNAを用いた親子判別手法を用いた放流サイズの違いによる放流効果等について調査を実施した。
有明海再生事業Ⅲ（マコガレイの放流技術開発）	55	令達	有明海のカコガレイ資源の回復を図るために、（公財）くまもと里海づくり協会が県内産親魚を用いて生産した種苗の放流と追跡調査を実施した。
ウナギ資源増殖対策事業	58	令達	緑川及び球磨川において、黄、銀ウナギの漁獲実態と資源状況について調査を実施した。
アユ資源動向調査	60	試験調査費	球磨川におけるアユの実態を把握するため、遡上動向及び仔アユ流下動向等の調査を実施した。
外部資金活用事業（漁場環境の変化に応じたアユ資源増殖技術開発調査事業）	63		国立研究開発法人水産研究・教育機構等とのJV方式の共同研究により、漁場環境の変化に応じたアユ増殖手法の検討として、御船川における漁獲状況と人工種苗の放流後の追跡調査を実施した。
水産研究イノベーション推進事業（八代海タチウオ等生態解明共同研究）	65	令達	八代海におけるタチウオ資源の持続的活用手法を提示するため、大学等と連携協力して熊本県周辺海域と日本海・東シナ海におけるタチウオの成熟や産卵状況等を調査した。
養殖研究部			
養殖重要種生産向上事業（ブリ完全養殖技術開発試験）	80	試験調査費	（国研）西海区水産研究所五島庁舎からブリ受精卵約64万粒を輸送した。ふ化仔魚33.7万尾のうち、15.9万尾をFRP製円柱型水槽に収容して飼育を開始し、平均全長29.4mmの稚魚17,932尾を生産した。ふ化仔魚からの生残率は11.3%、開鰓率は53.0%であった。
クマモト・オイスター優良系統選抜育種試験Ⅰ（親貝養成）	83	試験調査費	クマモト・オイスターの量産用として親貝養成を行い、（公財）くまもと里海づくり協会へ純種生産用親貝として214個体、ハイブリッド種生産用として60個体を提供した。純種群では卵量10,980万粒、D型幼生5,550万個体、ハイブリッド群では卵量13,920万粒、D型幼生8,176万個体が確保された。
クマモト・オイスター優良系統選抜育種試験Ⅱ（優良系統の作出）	85	試験調査費	優良系統作出を目的として、養殖現場で生産された貝（F1）を親貝として種苗生産（F2）を行った。2群で種苗生産を行い、1群では、着底稚貝12.2万個を生産し、もう1群では初期減耗が激しく種苗生産を途中で終了した。

事業名	頁	予算名	要旨
「クマモト・オイスター」生産・ブランド化推進事業（短期養殖群の成長）	87	令達	クマモト・オイスター短期養殖試験について、本県各地の養殖漁場における貝の成長及び状態を把握するため、成長のモニター調査を8地区で実施した。1地区で稚貝配布直後に大量へい死が発生したが、その他の地区では発生しなかった。成長は、2月～3月にかけてはほとんど見られなかった。
クロマグロ養殖振興技術開発事業	89	試験調査費	（国研）西海区水産研究所奄美庁舎からクロマグロ受精卵約11万粒を輸送した。ふ化仔魚7.2万尾のうち、2.9万尾をFRP製円柱型水槽に収容して飼育を開始し、平均全長約40mmの稚魚2,022尾を生産した。そのうち、1,670尾を沖だししたもの、約1ヶ月後に生残魚がほとんど見られなくなったため、試験を終了した。
くまもと安全・安心養殖魚づくり推進事業	93	令達	魚類養殖における魚病診断、医薬品適正使用及びワクチン使用指導を行った。海産魚類の魚病診断件数は112件、内水面魚類の診断件数は15件であった。水産用ワクチンの使用指導書発行件数は13業者、36件であった。
浅海干潟研究部			
漁場環境モニタリング事業Ⅰ（浅海定線調査及び内湾調査）	98	試験調査費	有明海及び八代海における水質調査を、月に1回の頻度で周年にわたり調査した。有明海は、冬季の気温は、11月及び12月は「やや高め」から「かなり高め」で推移した。八代海の水温は、4月～6月および1月～2月が「やや高め」で推移した。
漁場環境モニタリング事業Ⅱ（浦湾域の定期調査）	103	試験調査費	県内養殖漁場の水質及び底質の調査を1回実施した。一部の養殖漁場において、底質中の硫化物量が県魚類養殖基準に適合しない地点が見られた。
漁場環境モニタリング事業Ⅲ（有明海における貧酸素水塊の一斉観測）	107	試験調査費	有明海における貧酸素水塊の発生状況を把握するため、沿海4県と西海区水産研究所等が連携して8月9日と9月3日に一斉観測を行った。熊本県海域においては、貧酸素水塊は確認されなかった。
漁場環境モニタリング事業Ⅳ（自動海況観測ブイによる観測）	109	試験調査費	ノリ・魚類養殖業や漁船、採貝漁業等の生産性向上と経営安定化に資するため、自動海況観測ブイを用いた県内漁場における海況観測等の業務を行い、漁場環境の変動を把握した。
浅海干潟漁場高度モニタリング調査事業 水産養殖漁場赤潮等広域監視システム技術開発事業	115	試験調査費	近年、八代海沿岸部を中心に盛んに行われているカキ類垂下養殖漁場において、水質の連続観測機器を設置するとともに定期的な環境調査を行い、漁場環境の変動を把握するとともに、関係者へ漁場環境の情報提供を行った。
有明海・八代海赤潮等被害防止対策事業Ⅰ（夏季赤潮調査）	127	試験調査費	有明海における赤潮発生や貧酸素水塊による漁業被害の軽減に必要な知見を得るため、6月～9月に水質やプランクトンの発生量を調べた。今年は昨年度に続きシャットネラによる赤潮が発生した。
有明海・八代海赤潮等被害防止対策事業Ⅱ（冬季赤潮調査）	135	試験調査費	有明海のノリ養殖に色落ちの被害をもたらすプランクトンの動向を調査するため、10月～2月に水質やプランクトンの発生を調べた。レプトキリンドルス属とラウデリア属との混合赤潮、スケルトネマ属及びユーカンピア属による赤潮が発生した。

事業名	頁	予算名	要旨
有明海・八代海赤潮等被害防止対策事業Ⅲ（八代海中央ライン水質調査）及び赤潮対策事業Ⅰ（赤潮定期調査）	147	試験調査費	八代海における環境特性と有害プランクトンの発生動向や生態を明らかにするため、水質と有害プランクトン等組成の周年モニタリングを行った。カレニア ミキモトイ、コクロデニウム ポリクリコイデス、シャットネラ属の赤潮が発生し、内シャットネラ赤潮による漁業被害が発生した。
環境変化に適応したノリ養殖技術の開発事業Ⅰ（優良品種育種試験）	156	試験調査費	水産研究センターで保存するフリー系状態を用いて高水温に耐性を有する株の野外養殖試験を行った。
環境変化に適応したノリ養殖技術の開発事業Ⅱ（ノリ養殖の概況）	159	試験調査費	平成30年度ノリ漁期は、採苗開始日が10月25日となった。育苗期から冷凍入庫までの期間、気温はやや低く推移し、採苗は順調に行われた。生産枚数が8億3,726万4,800枚（前年比88.5%）、生産金額が108億2,571万5,829円（前年比94.5%）、平均単価が12.93円（前年比0.83円高）であった。
環境変化に適応したノリ養殖技術の開発事業Ⅲ（野外培養試験による育種素材の高水温耐性調査）	165	試験調査費	水産研究・教育機構西海区水産研究所が開発した高水温耐性の品種を、養殖漁場と類似し安定的な環境で養殖試験ができる野外水槽を使用し、高水温耐性を確認するとともに、さらに選抜育種を進めた。
環境変化に適応したノリ養殖技術の開発事業Ⅳ（二枚貝の養殖等を併用したノリ養殖技術の開発）	167	試験調査費	ノリの色落ち 被害で問題となっている珪藻を餌料として利用するマガキ養殖が漁場の栄養塩等に与える効果について調査を行った。
環境変化に適応したノリ養殖技術の開発事業Ⅴ（冷凍網出庫時の水温の検討）	170	試験調査費	冷凍網出庫時の水温がノリに与える影響を検討するため、温度別の室内培養試験を行った結果、培養水温が低いほど、原形質吐出が発生した。
環境変化に適応したノリ養殖技術の開発事業Ⅵ（ノリ養殖漁場海況観測調査）	171	試験調査費	適切なノリ養殖管理を行うため栄養塩調査を実施し、漁業者に対して迅速な情報提供を行った。栄養塩量（DIN）は、有明海、八代海ともに11月及び2月以降、で1月下旬以降に減少がみられ、期待値7μg-at./Lを下回る地点が多く確認された。
二枚貝資源増殖対策事業Ⅰ（アサリ生息状況調査）及びイノベーション推進事業（二枚貝資源解析技術の高度化）	178	試験調査費	アサリ資源量を把握するために、緑川河口域及び菊池川河口域でアサリ生息状況調査を実施した。アサリ生息状況は緑川河口域において、平成28年度と比べ減少した。また、菊池川河口域は平成28年度と比較して増加した。
二枚貝資源増殖対策事業Ⅱ（アサリ肥満度調査・アサリ浮遊幼生調査）及び有明海特産魚介類生息環境調査Ⅰ（二枚貝浮遊幼生ネットワーク調査）	184	試験調査費	アサリ産卵状況を把握することを目的として、緑川河口域におけるアサリの肥満度調査、および本県の有明海沿岸主要漁場においてアサリ浮遊幼生調査を実施した。アサリ肥満度は、平年値より秋期に高く推移した。

事業名	頁	予算名	要旨
二枚貝資源増殖対策事業Ⅲ (ハマグリ生息状況調査)	188	試験調査費	資源状況の悪化が危惧されている本県ハマグリが生息状況を緑川河口域と菊池川河口域で調査した。緑川河口域では昨年度と比較して、稚貝、成貝ともに減少した。また、菊池川河口域では、依然として、低密度で推移しており、平成20年度以降、厳しい資源状況が継続していた。
二枚貝資源増殖対策事業Ⅳ (球磨川河口域におけるハマグリ浮遊幼生および着底後の生息状況調査)	192	試験調査費	ハマグリ資源管理手法の確立の基礎資料とするため、ハマグリ浮遊幼生調査及び着底稚貝調査を実施した。浮遊幼生を確認されず、着底後の生息状況調査では、殻長2～5mm程度の稚貝を主体に低密度で確認した。
有明海・八代海再生事業Ⅰ (アサリ人工種苗放流技術開発試験)	194	令達	人工種苗を用いた母貝場を造成することを目的として、放流種苗の成長および生残と漁場環境との関係を把握するため、放流技術開発試験を実施した。
有明海・八代海再生事業Ⅱ (ハマグリ天然採苗技術開発試験)	198	令達	母貝場の造成技術を開発することを目的として、ハマグリ天然採苗技術開発試験を実施した。被覆網及び袋網で採苗できることが示唆された。
有明海・八代海再生事業Ⅲ (タイラギ人工種苗中間育成試験)及び有明海特産魚介類生息環境調査Ⅱ (タイラギ母貝団地造成試験)	201	令達	母貝団地造成に用いるタイラギを確保するため、ブラウンウォーターを用いた屋内飼育及び海上垂下飼育による中間育成方法を検討した。
有明海特産魚介類生息環境調査Ⅲ (アサリ資源重点保護対策)	207	令達	緑川河口域において、アサリ稚貝の高密度分布域を把握し、稚貝の着底促進及び生残率の向上を目的として、漁業者主体の耕耘作業等を実施した。
有明海特産魚介類生息環境調査Ⅳ (ハマグリ資源重点保護対策)	212	令達	県内最大のハマグリ生産地である緑川河口域において、稚貝の着底促進及び生残率の向上を目的として、ハマグリ稚貝の高密度分布域を把握し、漁業者主体の耕耘作業等を実施した。
二枚貝資源緊急増殖対策事業 (タイラギ生息状況調査)	214	試験調査費	荒尾、松尾、川口及び大矢野地先の干潟において、タイラギの生息状況調査を実施した。荒尾地先では4個体、松尾地先では1個体、川口地先では6個体を確認したが、大矢野地先では確認できなかった。
沿岸漁場整備(補助)事務費Ⅰ (覆砂漁場一斉調査)	216	令達	本県地先に造成された覆砂漁場の事業効果を評価する目的で、アサリの生息状況を調査した。
沿岸漁場整備(補助)事務費Ⅱ (小島地先定期調査)	221	令達	白川河口域における熊本地震の影響を把握するため、干潟の土砂堆積とアサリ生息の状況を把握した。
食品科学研究部			
水産物安全確保対策事業Ⅰ (エライザ法による麻痺性貝毒定期モニタリング調査)	225	試験調査費	麻痺性貝毒(PSP)検査の感度・機動性の向上のため、ELAIZA法(Enzyme Linked Immunosorbent Assay)による貝毒量のモニタリングを実施した。なお、公定法の基準値を超える事象は12件発生した。
水産物安全確保対策事業Ⅱ (レギュラトリーサイエンス新技術開発事業)	229	試験調査費	麻痺性貝毒スクリーニング法として、国立研究開発法人水産研究・教育機構中央水産研究所が中心となり、イムノクロマト法による簡易測定キットが開発中である、そこで、このキットの本県海域の二枚貝検査で使用の可否を検討するため、実際にキットを用

事業名	頁	予算名	要旨
			いて麻痺性貝毒の分析を行い、併せて公定法、HPLC法及びELIZA法による分析・比較を行った。
水産物安全確保対策事業Ⅲ (荷捌き所衛生指導)	235	試験調査費	平成30年の食品衛生法の改正では、原則として、食品関係事業者全てを対象にしたHACCP制度化が検討されている。そこで、県内荷捌き所において、これら課題の解消を進めるため、衛生指導を行った。
水産物付加価値向上事業Ⅰ (オープンラボ等による加工指導)	236	試験調査費	本県水産物の付加価値を向上させるため、水産加工品の開発、改良等の技術指導及びオープンラボによる水産物加工技術、食品衛生管理技術等の向上に取り組んだ。 オープンラボは、年間で27件の利用があり、うち3品目が商品化された。
水産物付加価値向上事業Ⅱ (タチウオの脂質分析による旬調査)	238	試験調査費	ブランド化されている田浦銀太刀の中でも安価となっている小型のタチウオにおいて、粗脂肪率の周年変動を把握するとともに、粗脂肪率が多い個体を、魚体を傷めることなく迅速に判別するため、インピーダンス法の有効性を確認するための試験を実施した。
稼げる食用海藻高度化試験Ⅰ (ヒトエグサ養殖技術安定化試験)	244	試験調査費	種場のない漁場でも生産可能なヒトエグサ人工採苗技術を確立するため、接合子板作成及び効率化、採苗の安定化、高水温耐性株作出試験を実施した。
稼げる食用海藻高度化試験Ⅱ (ヒジキ増養殖技術開発)	248	試験調査費	近年の採捕漁業者の増加により、資源量の減少が危惧されるヒジキにおいて、漁業者でも実施可能な低コストで簡便な増養殖技術の確立のため、新たなヒジキ採苗基質の検討および増養殖試験を実施した。
稼げる食用海藻高度化事業Ⅲ (ワカメ養殖技術指導およびフリー配偶体採苗技術指導)	256	試験調査費	近年新規就業者が増えているワカメ養殖において、養殖技術向上及び安定生産を行うため、養殖技術指導を実施するとともに、普及指導員と連携して、フリー配偶体による採苗指導を行った。
稼げる食用海藻高度化事業Ⅳ (スジアオノリ人工採苗試験)	258	試験調査費	付加価値が高く、本県に広く自生しているもののほとんどが生産に繋がっていないスジアオノリについて、球磨川河口域以外の自生場所でも安定生産が行えるよう、人工採苗による養殖技術開発を行った。
稼げる食用海藻高度化事業Ⅴ (トサカノリ養殖実用化試験)	263	試験調査費	トサカノリ養殖の実用化を図るため、人工採苗による越夏個体群を母藻として、籠による養殖試験を行った。
稼げる食用海藻高度化事業Ⅵ (アカモク人工採苗試験)	267	試験調査費	アカモクの持続的な生産・資源増大・収入安定を目的として、漁業者向けの資源管理勉強会及び養殖方法の開発に向けた人工採苗試験を実施した。
稼げる食用海藻高度化事業Ⅶ (天草西海藻場モニタリング調査)	272	試験調査費	天草西海に位置する天草市牛深保護水面において、藻類の育成状況を把握するためのモニタリングを実施した。
稼げる食用海藻高度化事業Ⅷ (軍ヶ浦地先藻場造成効果調査)	274	試験調査費	天草市軍ヶ浦地先において、漁業者等が取り組んでいる藻場回復試験の効果把握のためのモニタリングを実施した。

事業名	頁	予算名	要旨
沿岸漁場整備（補助）事務費Ⅲ（水産環境整備事業藻場効果調査）	279	令達	水産環境整備事業（藻場造成）について、漁場整備後の効果把握のため、天草郡苓北町地先および天草市五和地先において、施工後の海藻の生育状況を調査した。
水産研究イノベーション推進事業Ⅱ（ヒトエグサ色調測定および香気成分分析）	281	令達	本県産ヒトエグサの特徴を把握し、差別化を図るため、色調測定及び官能評価を行うとともに、熊本県立大学と共同で機器による香気性成分分析を行った。
水産研究イノベーション推進事業Ⅲ（水産物差別化試験 ワカメ優良系統選抜試験）	288	令達	秋の高水温にも耐えられ、生長も良い優良な種を選抜することを目的に、様々な由来のフリー配偶体を作成して、人工採苗、現場養殖を行い、由来別の種苗性の評価を行った。
海藻研究施設整備事業	298	（施設整備費）	持続的で効率的な活力ある漁業を振興し、地方創生に資することを目的として、内閣府の地方創生拠点整備交付金を活用し、水産研究センター内に海藻研究施設を整備した。